全国一律最低賃金制度の実現を！

最低賃金法の改正に向けた議員要請・意思統一集会

全労連賃金闘争局長　斎藤辰巳さん

大阪労連では秋闘から春闘にかけて、全労連が提起する「最低賃金の全国一律制の実現へ法改正めざす2024プラン」の最終年度として、総力を上げています。

その実現に向けた運動を展開するため、10月23日に「最低賃金法の改正に向けた議員要請・意思統一集会」を開催しました。

学習会では、全労連の斎藤賃金闘争局長から「日本の最低賃金は、低すぎて生活できない。最賃1500円以上を勝ち取るには、まず全国一律制にさせないといつになるかわからないほど、問題は根深いものになっている。地域別最低賃金による地域差があることで、引き上げが抑制的になっている構造を変える必要がある。人口一極集中や地域経済の疲弊により、最賃の高い都市に人口が流出している。最賃が低い佐賀県や茨城県の知事が格差是正を強く要請している。低い地域は低いままの仕組みで、その現状の支払い能力や経済状況が勘案され、賃金額が決定される。そのため高い地域の引き上げを抑制し、低い地域を考慮することで、引き上げ全体を抑制する要因になっている。最賃の地域間格差は、労働者の賃金格差となり生活保護、年金、公務員賃金、保険料などにも悪影響となっている。この状況を解決するためには、政府の決断と財源が必要なる」と述べられ、今後の取り組みとして「地方・地域から地元国会議員を訪問し、最賃法改正へ理解者を増やし世論を高めて行こう」と話されました。

来春の通常国会で議員立法での成立をめざそう！

学習会のあと嘉満事務局長は「来春の通常国会で議員立法の成立をめざし、大阪労連組織が総力を上げ、地元国会議員・府会議員との懇談を行い、賛同を求めていきます。また、各自治体議会での意見書採択へとつなげ全国一律制度の実現をめざしていきます。そのために産別と地域が一丸となって最低賃金法の改正にむけて取り組んでいきましょう」と行動提起をしました。

職場では「最低賃金全国一律制度への法改正を求める請願署名」をすすめると同時に、企業内最低賃金時給1500円以上の引き上げを具体化し、職場から最低規制を強めていきましょう。さらに、最賃の全国一律制度実現と大幅引き上げで「8時間働けば誰もが人間らしく暮らせる社会」の実現に向けてみんなで頑張りましょう。

2024年大阪春闘共闘委員会結成総会

すべての労働者に賃上げを

大阪春闘共闘会議は、10月30日に2024年大阪春闘共闘委員会結成総会を開催しました。総会の1部では「非正規の処遇改善誰一人とり残さない春闘に～パート・有期法を学ぶ～」をテーマに弁護士の冨田真平さんを講師に学習しました。

弁護士　冨田真平さん

学習会では「非正規労働者は雇用形態が不安定で賃金は低く、正規労働者と同じ仕事をして何年働いても賃金は低いまま。20年働いても100円しか時給が上がらない事例もあった。正規と非正規の不合理な格差是正を求める裁判では、手当・休暇の格差については不合理だと認められたものも多いが、仕事の内容や仕事の責任感の違いを理由に賃金の不合理は認められていません」と述べられ、このような判断については「逆に同じ仕事をしている場合は、賃金を同じにする（同一労働同一賃金）、もしくは、やっている仕事の価値が同じ場合賃金を同じにする（同一価値労働同一賃金）と要求することが成り立つので、組合がある職場では、各種手当や賃金の格差がある場合は格差がなくなるように要求していこう。また、無期転換ルールやパート有期法などを活用して、非正規を正規化にする運動も進めよう」と強調されました。

2部の総会では、秋季年末闘争の状況、春闘に向けたとりくみを交流し、大阪春闘共闘委員会の結成が確認されました。参加した組織から「秋の闘いで春闘につなげるように進めている」「すべての職員の賃上げをめざしている」「物価高で厳しい回答が予想されるが、それに負けないように闘う」「一時金では昨年を上回る回答が出ているところもあるが、さらなる上積みを求めて交渉していく」「秋闘でも組織拡大・強化もとりくむ」など話されました。

また、建交労から「ヤマト運輸の非正規労働者の解雇問題は全国で運動を進めていく。大阪でも宣伝行動をとりくむ、皆さんの支援をお願いすることもあるのでそのときは協力をお願いしたい」との訴えもありました。

秋季年末闘争から2024春闘につなげて、非正規・正規もすべての労働者の賃上げをめざしてがんばりましょう。

今の健康保険証を残せ！

マイナ保険証では今できている支援ができなくなる！

福祉保育労副委員長
小林里美さん

「便利になる」がうたい文句のマイナ保険証ですが、実際は問題だらけでかえって不便なことは医療機関などが告発済みです。そもそも、元となるマイナンバーカードの導入の柱が「個人情報の利活用」なので、カードを持っている個人が便利になることよりも、カードを持たせて使わせることで「個人情報を利活用」したい人にとって便利なツールとして設計されています。何より心配なのは、所持する個人にとって最も大事な「個人情報の保護」対策が後回しとなっていることです。様々な運用面での対策の不備が関係して今のトラブルが引き起こされていることが、専門家からも指摘されています。

「情報システムの専門家が作っている「情報システム学会」という団体は、2013年にマイナンバー制度の目的と導入に賛同する提言を公表していました。しかし2023年10月10日に「現在のマイナンバー制度には根本的な設計不良がある」とする提言を発表しています。多くの機能のすべてを一つのカードに入れ込みすぎ、保険証と運転免許証を一本化することにより起きるトラブルなど様々な運用面での問題が指摘されています。

福祉現場でも、現在の保険証でなら対応できている支援ができなくなることが危惧されています。入所施設やグループホームなどに入居されている利用者の通院支援ひとつとっても、所得や年金、世帯情報などが紐づけされているカードの暗証番号の管理まで求められると、紛失や情報漏洩などへの不安から対応を断らざるを得なくなります。家族の介護や支援が困難になって入所・入居している多くの利用者は、誰が代わりに対応できるのでしょうか。お年寄りや障害のある方たちは、通院が必要な方が多く、一人でいくつもの病院に通院している方もかなりいます。ご本人にとっても、支援者にとっても、リスクが極端に大きくなるだけです。マイナ保険証を廃止して、現在の保険証を残さないと支援は継続できません。現行の保険証の制度を残すべきです。

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅　地下鉄・扇町駅 下車スグ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06（6354）0661
〒530-0034　大阪市北区錦町2－2

ろーれんフラッシュ

安全センター「第31回定期総会＆創立30周年記念のつどい」

10月14日、大阪労働健康安全センターは大阪市内で「第31回定期総会＆創立30周年記念のつどい」を開催しました。節目となる総会で、新たに丹野弘さんが事務局長に就任し、つどいでは、「これまでの蓄えた運動を財産にさらなる発展を」と誓い合いました。

物価高から暮らしと経営を守れ！

10月20日、国民大運動大阪実行委員会は臨時国会開会日に合わせて宣伝を行いました。「大軍拡・大増税・改憲・カジノストップ」「物価高から暮らしと中小企業の経営を守れ」「税金をつぎこむ万博は見直しを」とそれぞれの弁士から訴えました。

北河内地区協・仲間づくり宣伝を実施

10月21日、北河内地区協議会は45人で仲間づくり宣伝を行いました。「労働組合に加入して労働条件を改善しよう」「職場で困ったことがあれば電話して下さい」とティッシュビラ1500枚配布、同時に最低賃金改定周知宣伝を行いました。全国一律最低賃金制度を求めるなどの署名が31筆寄せられました。

大阪労連青年部企画 BBQ交流会in中之島

10月28日、大阪労連青年部はBBQ交流会を実施。参加者からは「他の職場の話が聞けて良かった」「自分たち青年部でも出来るものあったので大変参考になった」などの声や、新卒者からは「楽しかったので次回も是非参加したい」との感想が出されました。